

令和3年度
(2021年度)

危機管理室の取り組み

<危機管理監の方針・考え方>

- ①新型コロナウイルス感染症蔓延下における実効性のある対策の強化
- ②自助共助による防災対策の推進
- ③新型コロナウイルス感染症蔓延下における指定避難所の環境改善
- ④危機事象発生に備えた体制強化
- ⑤安全安心を維持する防犯対策の推進

<部の構成>

危機管理室

<主な担当事務>

- (1)危機管理の調査研究、企画、立案及び総合調整に関すること。
- (2)危機管理に係る初動体制の確立及び総括に関すること。
- (3)防災・消防団及び防犯に関すること。

具体的な取り組み：枚方市新型コロナウイルス対策本部の効率的な組織運営の推進

令和3年度から枚方市新型コロナウイルス対策本部事務局が当室へ一元化されました。これを機に情報共有を促進し、各部間の連携を強化して効率的かつ効果的な新型コロナウイルス対策に取り組んでいきます。

具体的な取り組み：地区防災計画の策定支援

近年、地震・風水害等が多発しており、本市でも、近い将来に発生が予測されている南海トラフ地震等の大規模広域災害に備え、自助・共助の役割の重要性が高まっています。

そのため、地域の特性や災害リスクに応じた平常時及び災害時の取り組みを地域住民が自ら定める「地区防災計画（災害対策基本法 第42条の2）」の策定を呼びかけるとともに支援することで、共助の力を高めていきます。

現在、コロナ禍の状況ではありますが、3校区（自治会含む）で策定支援作業に着手しました。

令和3年度以降については、地域の防災訓練の機会等を捉えて、令和2年3月に大阪府管理河川（船橋、穂谷、天野）の浸水想定区域が更新された事に伴い、令和3年4月に発行した防災ガイドの周知と併せて、その内容に沿った地区防災計画策定の働きかけを行うなど、より多くの校区・自治会等で策定されるよう取り組んでいきます。

具体的な取り組み：自動音声配信電話の導入等

携帯端末を持たない災害リスクの高い地域に居住する市民が避難勧告等の緊急情報を入手する手段として、自宅の固定電話に一斉架電して合成音声で情報伝達するシステムを導入し（7月から利用募集を開始予定）、災害時に市民へ適切な避難行動を促す情報伝達手段の多重化を図り「自助」の推進に取り組めます。

また、枚方市公式LINEの機能を充実させ、避難勧告等災害情報のプッシュ配信や、現在地情報から最寄りの避難所、浸水想定区域などの災害リスク情報を確認できる機能を追加した防災アプリを7月から運用開始するなど、ICTを活用した情報発信の充実にも取り組めます。

具体的な取り組み：総合防災訓練の実施

「自助」「共助」「公助」が連携した取り組みとして、住民や事業者等さまざまな主体の参加による実働型の総合訓練を9月4日に実施します。

主な内容として、令和3年度に全戸配布を行なう防災ガイドを用いた避難のルート選定、校区またぐ広域避難訓練や避難所開設訓練、令和2年度に内容を充実させた水害タイムラインの素案を活用した消防機関等との連携を予定しています。

具体的な取り組み：市内の中学校、高校、大学やNPO等との連携

安全・安心で選ばれるまちを実現していくため、「自助」「共助」「公助」の取り組みや、市と地域をはじめ、市とNPO、市と事業者、地域・NPO・事業者相互の「協働」の推進をしていきます。

コロナ禍の状況においても、防災・減災をはじめとする公共的課題に係る中学校、高校、大学、NPO等との連携を進めるため、リモート会議等の活用を含めて、中学生、高校生、大学やNPO等とも積極的につながりを持つよう進めていきます。

具体的な取り組み：指定避難所における簡易ベッド及びパーティションの配備について

避難所における新型コロナウイルス感染症等の感染予防及び環境改善の取組として、一次避難所53箇所に、簡易ベッドとパーティション（間仕切り）を各15台ずつ配備し、令和3年度中には、各45台ずつを可能な限り配備する計画です。

具体的な取り組み：新型コロナ禍でも可能な防犯対策の拡充

近年増加を続ける特殊詐欺等の犯罪被害防止に向けて、これまで青パトによる注意喚起を行ってきましたが、より充実した取り組みに向けて放送車両を所有する関係部署や青色パトを所有する地域・団体等との共同による車両運行時の啓発放送や各種の普及啓発活動が行える連携を図ります。また、枚方・交野両警察署とは、より密に情報共有を行い、アポ電等が発生した場合、速やかに市防犯協議会や各種関係機関へ情報提供を進めます。また、市ホームページやLINE等をより有効に活用して犯罪発生エリアをピンポイントで周知できるよう取り組みます。